

平成21年度第1回京都市政策評価委員会 摘録

日 時：平成21年11月17日（火）午後3時～午後4時35分

場 所：京都市役所消防庁舎4階 第一会議室

出席者：京都市政策評価委員会委員

河村副委員長，大島委員，窪田委員，小林委員，細田委員，横井委員
事務局

西村総合企画局長，柴山政策企画室長，大田京都創生推進部長，
林政策企画課長，白井企画調査係長，川本主任

1 開会

2 総合企画局長あいさつ

3 本市職員の紹介

4 議事

(1) 平成21年度のスケジュールについて

河村副委員長

それでは議事(1)平成21年度のスケジュールについて，事務局から説明をお願いする。

事務局

資料1（平成21年度のスケジュール（予定））により説明

河村副委員長

事務局から今年度のスケジュールについて説明していただいたが，御意見・御質問があればお願いします。次回，来年3月の政策評価委員会以降は，次期基本計画に対応した政策評価制度の在り方について，主に検討することになる。

大島委員

来年3月ぐらいには，次期基本計画の骨格は出ているのか。

事務局

現在，各部会あるいは融合委員会で分野別方針や京都の未来像・重点戦略につい

て議論していただいているが、来年３月の段階ではまだ、その骨格を示されるところまでには至らないと思われる。来年の５月頃に次期基本計画の第１次案が示される予定である。

事務局

補足すると次期基本計画の策定作業と政策評価委員会での政策評価制度の見直しの作業が並行して進んでいくことになると思われる。次期基本計画の策定作業の中で、政策体系や計画の推進体制、評価の在り方などを議論していただき、次期基本計画の中にその考え方を反映することになる。議論の状況などは、政策評価委員会に報告させていただく。

例年は１１月頃と３月頃の２回政策評価委員会を開催しているが、来年については、新しい基本計画の下での評価の在り方を検討していただくため、例年と違うスケジュールでお願いしなければならないと考えている。その入り口の議論を来年の３月頃からお願いしたい。

河村副委員長

現在進行中ということで、次期基本計画での議論の動きも見ながら検討していくということで対応したい。

(2) 平成２１年度政策評価結果の取組状況及び政策評価結果について

河村副委員長

議事(2)政策評価の取組状況及び政策評価結果について、事務局から説明をお願いします。

事務局

資料２（平成２１年度政策評価の取組状況及び政策評価結果）により説明

河村副委員長

今年度の政策評価結果について、事務局から説明していただいた。委員の皆さんから、御意見・御質問があれば、願います。

窪田委員

全体として結果も向上しており、よかったのではないかと。客観指標と市民生活実感評価の２本立てで評価をするのは、京都市独自の特徴的な方式であるが、その評価の一翼を担う市民生活実感評価の回答者数が千人を超えたのは、制度の運営上、重要なことであり、評価できる。

また、難しいといわれている客観指標の設定についても、何とか指標を設定しようという形になっているのは、他の自治体の評価と較べても、特徴的であり、進んでいるところである。他の自治体からどうすれば指標を設定できるのか、アンケート調査の回収率を高めるにはどうしたらよいのかといったことを聞きたいと思われるのではないかな。

一方、評価票の中身では、制度的に仕方がない面もあるが、BがCになったとか、CがBになったとか、マトリックス図を見ればわかるような評価結果の記述にどちらかといえば字数が多く割かれている。原因分析や今後の方向性についての記述をもう少しふくらみをもたせれば、より議論が深まるだろう。

また、“こうしたい”という結論に至るまでの説明にやや飛躍がある。おそらくこの評価票に記載されていること以外に要因があり、それについての説明を聞けば納得できると思うが、“なぜそうなるのか”という疑問を感じるものもあった。全体的には、前回の委員会からの様々な指摘も反映してもらっており、大変よかった。

事務局

客観指標については、政策評価委員会からいただいた御意見などを踏まえ、着実に改善に取り組んできた成果であると考えている。また、本市では、およそ1,400の事業を対象とした事務事業評価を政策評価制度に先行して実施した経緯があり、そういう意味でも、指標を拡充していきやすかった面もあるのではないかな。ただ、アウトカム、アウトプットの指標が混在している状況にあるので、そういった指標は、見直していく必要があると認識している。

原因分析・今後の方向性については、御指摘のように、十分に書き込めていないところがあるので、各局とも議論していきたい。特に政策の評価票は、我々、総合企画局が原案を作成する立場なので、各局との議論を深めて、よりよいものにしていきたい。

窪田委員

原因分析・今後の方向性の書き方については、客観指標と市民生活実感調査結果に即して書くように指示しているのか、あるいはそれ以外のことは書かないように指示しているのか、それとも特に指示をしていないのか、この3つのうちのどれになるのか。

事務局

できるだけ簡潔にかつ、十分に分析して、記載するよう各局には伝えている。また、昨年の委員会で、窪田委員から御指摘をいただいた事務事業評価の結果なども

踏まえるようにと依頼はしているが、その辺りはまだ少し弱いところがある。

窪田委員

来年度以降の課題になるが、原因分析・今後の方向性を書く際の基準を整理した方がよいだろう。

河村副委員長

それは統一的に決めた方がよいのか。それとも、いくつかの方針を示した方がよいのか。

窪田委員

なかなか難しいが、この評価票を見ればだいたいすべてがわかるという考え方であれば、それ以外の要因のことも記述していただきたい。とりあえず、客観指標と市民生活実感の2つに基づいた説明だとすれば、それ以外のことは記述しない方がよい。過去の経過などもあると思うので、今の段階でどちらがよいということの結論を出すまでには至っていない。

河村委員

では、また今後、検討していくということにしたい。

大島委員

客観指標評価と市民生活実感評価の乖離についてどう見るかを議論する必要がある。

例えば、施策1211「住み慣れた地域の中で支え合い安心してらせるしくみづくり」では、客観指標がaだが、市民生活実感調査の方はdとなっている。また、市民生活実感評価の方が高く、客観指標の方が低くなっているものもある。この施策では、市民の実感の方に重きを置くとなっているが、客観指標評価と市民生活実感評価はリンクした内容になっており、乖離が生じていることをどう考えればよいのか。

事務局

乖離がないのが理想と考えているが、今年度の施策評価（106項目）のうち、客観指標評価と市民生活実感調査の結果の乖離がなかったのが26項目、乖離が1段階のものが36項目、2段階のものが36項目、3段階のものが8項目あった。

乖離については、いろいろな要因が複雑に絡み合っているところがあるが、例えば、事業の効果が現れるまでに時間がかかり、なかなか市民の生活実感が追いつい

てこない場合や、事業の対象者が限定されているため、市民の生活実感に反映されにくい場合、京都市のPR不足で成果が伝わっていない場合、客観指標の設定が適切でない場合などが考えられる。乖離への対応については、今後、更に検討していきたい。

細田委員

回収率も含めて、評価が向上しているのはよいことである。ただ、政策・施策の評価結果では、第3章（信頼）で、Aランクになった項目がかつて一度もないのが残念である。施策でみれば、我々市民に身近なことばかりである。個々の施策では、原因分析、今後の方向性は示されているものの、トータルとしてどうなるかが見えない。どう感じているのか。

事務局

政策340「市民とともに政策を評価して市政運営に生かす」の行政評価が今回初めてBになり、我々としてもこれまでの努力が一定の成果を上げた実感している。ただ、御指摘のようにAの評価項目がないという状況にある。2章（華やぎ）では、A評価が多いが、1章（安らぎ）では、なかなかA評価に結びつかない面がある。

これは、1章では市民の期待が非常に高く、市民生活実感評価がどちらかという低い方向に表れるためと考えている。同様に3章については、行政の内部管理的な分野であるため、客観指標評価では、ある程度a又はbが多くなっているが、市民生活実感調査の結果はc又はdが多くなっている。市民の皆様には行政の努力や成果がなかなか伝わりにくい面や、内部管理的な事務がイメージし難い面があることが考えられるが、引き続き努力していきたい。

横井委員

全体として、評価の結果も上がってきており、よかったのではないかな。それに今年3月の時の委員会の意見を踏まえて、市民生活実感調査結果のデータの提供時期が例年の12月頃から7月に前倒しされたのも評価できる。

今後は、市民生活実感調査に寄せられた自由意見を反映した事例などを紹介すれば、市民の参画意識やアンケートに対する回答意欲も高まり、それらを政策に反映するいい循環ができるだろう。

また、今回作成してもらったマトリックス図を見ると、市民の生活実感と政策の重要度に対する全体の傾向が一目でわかる。これを参考にしながら、次の政策評価の在り方を考えればよいのではないかな。

河村副委員長

横井委員から2つ御意見をいただいた。庁内へ迅速な意見周知を図った結果とマトリックス図について、事務局から何か補足して説明することはあるか。

事務局

自由意見の活用事例について、意見を踏まえて、施策に反映したというような直接的な事例は把握していない。ただ、市民の皆様がどう感じているかという大きなトレンドを把握できるとともに、個々の問題については、各局の所管課で意見を踏まえた取組を行っている。

ちなみに3、4年ほど前は自由意見の記述率が3割程度しかなかったが、ここしばらくの間は、半数ぐらいの方が記載されている。記載されている内容について、例えば、テキストマイニング的な手法を使った分析などを行うことも考えられる。

河村副委員長

自由意見が具体的な施策などに結びついていないとしても、閲覧はされているのか。

事務局

いただいた意見は一覧にし、関係局に回付している。

小林委員

市民しんぶんなどで具体的な事業が紹介されているが、当事者でないと、なぜこの事業にこれだけの予算がつくのかといったことがわからないと思う。例えば、障害のある方への施策では、実際に障害がないとその必要性というのはなかなか実感できない。評価を通じて、その必要性を説明することは大切である。

河村副委員長

評価の結果、こういう事業に繋がったというようなことを例えば、市民しんぶんなどの広報紙で、もっと紹介するべきだということか。

小林委員

こういう評価を行っているということを知らない市民の方の方が多いと思うので、評価を踏まえ、事業を実施したという情報が伝わるような書き方を広報紙でも行って欲しい。

事務局

行政では政策の立案や事業の見直しを絶えず行っている。今、国の方で大変な注目を浴びている「事業仕分け」とは違い、本市では、政策、施策、事務事業レベルの評価を行っている。

ただ、政策－施策レベルの評価をどう活かしているのかというと、具体的にこう活かしましたと直球で説明できるものは少ない。今の小林委員の御指摘は、事務事業評価のところで、きっちりと説明しなければならないことである。

先ほど、横井委員から御意見のあったマトリックス図については、今年から、初めてマスコミなどの外部にも公表したものである。この図は、市全体として今後、どの部分に注力していくかということ判断するうえで、大変重要な資料になる。この図を見る人それぞれで、多様な捉え方をされて、それから議論をしていくのは、非常に重要である。

また、大島委員が御指摘のように、客観指標評価と市民生活実感評価の乖離があまりに大きいのは、その施策についての的確に示す客観指標が設定できていないからではないかと考えている。そういうものについては、新しい指標を開拓する努力をする必要がある。

結論として、政策評価の結果を市民の方にどう分かりやすく、どう活かされているのかということ伝える努力は、引き続きしていかなければならないと考えている。

窪田委員

マンガやクイズなどを通じた市民への広報を広げていくことは大切である。他方で、より大きなレベルでこの結果を受け止める仕掛けができないかと、以前から考えている。この政策評価結果の5ページでは、評価結果についての分析がされているが、それで市長がどう受け止め、来年度どうしようとしているのか、政策の全体の現状と市民の状況を踏まえて、来年度、この政策やこの施策分野に注力したいということまで書けば、もっとマスコミの注目も集まると思う。マトリックス図を示すだけではなかなか記事にならない。

一つの案としては、市が評価を踏まえ、今後力を入れるところを外部に公表する。もう一つの案としては、評価結果を踏まえ、今後の在り方を考えるシンポジウムを実施するとか、評価の結果を使ってどうするのかということを考える場のモデルを示す必要があるのではないかと。

河村副委員長

窪田委員から評価の活用についての2つ御提案をいただいた。事務局の方から何か御意見はないか。

事務局

評価の制度や結果をどう分かりやすく伝えるか、また、そのためにどうやって正確な調査をするかという2つについては、政策評価委員会から御意見をいただいて、その充実を図っていく必要がある。

その一方で、評価の結果をどう活かすかということについては、行政が一つの仕事をするか否か、予算を措置するか否かは、いろいろな要素を勘案した上で決定しているので、評価の結果だけで、全ての方向性を決められるわけではない。

ただ、この評価結果を踏まえた質問が市会で行われるので、評価に至った経緯やその背景を、我々も事前にしっかりと把握しておく必要がある。そういうことは、評価制度の大きな成果であるといえる。

また、各局が予算要求をする際の内部的な意思決定の形成過程の中で、この評価結果を判断材料の一つとして活用するというのも、成果の一つである。

つまり、政策評価だけで何かを方向付けるのは無理があるので、予算措置をする際には、政策評価の結果も引用して説明するというようなことに活かす。今回の例でいうと、不景気の影響で市民の中で、「しごと」の政策重要度が非常に高くなっている。それを踏まえて、景気対策に取り組むといったことが、政策評価の活用ということになるのではないか。

河村副委員長

今の事務局からの話は、市民の側から見ると結果が活用されているということになると思うが、小林委員の御意見はどうか。

小林委員

市民の側からすれば今、生活している時点の感覚になってしまう。ただ、事務事業についてはそれでよいとして、政策では50年若しくは100年先を見据えたものもある。そうした場合、反対意見や、今は評価が下がってしまっているものもあるかもしれないが、評価の結果だけを見て、右往左往するのは危険である。

大島委員

客観指標評価のところについては、例えばハード事業の整備が進んだから評価が高くなるということもあるが、もう潤沢にお金がある中でやっていくという時代ではない。公共の領域についても、すべてを行政がする時代ではなく、「共汗」とも謳われているように、NPOや市民との役割分担で実施していく時代だと思う。評価する指標についても、再来年からの次期基本計画に対応して、大きく変わっていくことになるのかなと思う。

ただ、これまで経年変化を取ってきた点も大きいと思うので、節目のバトンタッチをどうするかということは、非常にタイミングが難しいし、注意が必要だと思う。

河村副委員長

今まで経年変化を取ってきたものを活かしつつ、かつ、今の社会情勢に合ったものを考えていく必要があるが、市民からの見える化「透明性の確保」と行政のあらゆるところに評価を活用していくという考え方は引き続き大切である。

大島委員

施策2-1-2-1「文化の創造・発信に向けた総合的な取組の推進」を見ると、客観指標はdだが、市民生活実感調査はaである。ある意味、行政の手を離れたところで物事が進んでいるということの表れと見ることもできる。

河村副委員長

今回の評価結果についてと、次回の議事（「次期基本計画」に対応した政策評価制度）を取り込んだ形で議論が進んでいるが、今回の評価結果について質問や御意見などないか。

窪田委員

評価の取組についてだが、政策2-6項目の客観指標について、総合企画局の方でチェックをし、外部のチェックはなかったと記憶している。

まずは全ての項目に指標を設けるというのが、第一の課題だが、他方でなぜこの指標がというものもある。次の段階では政策の指標を成果が捉えられるものに変えていくことが必要である。今の内部のチェック体制でやっていけるのか、それとも外部の視点を入れた方がよいのか、そのあたりの実情はどうか。

事務局

今までは事務局と各局で議論しながら、指標のブラッシュアップを図ってきた。今回、窪田委員に監修していただいた「客観指標マニュアル」を作成し、指標をロジックモデル的に再点検できるところまでたどりついたところである。

指標の8割以上はアウトカムになっているが、ただ、その指標が上位か中位かといった分類まではまだ十分できていない。政策に見合う形の指標には何がふさわしいかということは、基本計画の審議会で議論をしていただく。また、外部の視点としては、この政策評価委員会からの具体的な御指摘をいただいて改善してきた経緯がある。引き続き、指標の質を高める努力をしていきたい。

横井委員

政策－施策－事務事業の状況がこの評価票でまとめて見ることができるというのを評価している。ただ、施策の中には、事務事業の予算の動きと客観指標評価結果の動きに矛盾があるものがある。

次の基本計画の政策－施策の在り方、そして、どの分野に重点的に予算が必要かということを考える際の参考として、評価票を活用してもらいたい。

細田委員

評価票の政策の重要度が27政策となっているが、26政策ではないのか？

事務局

重要度を問うときだけは政策のうち、仕事とくらしについて分けた形で設問を設けているため、27政策となっている。

細田委員

評価結果に至るまでには、大変な工数がかかっている。私は民間企業にずっと勤めていたが、民間企業の評価は数字が全てであった。行政の仕事を評価するというのは大変だが、我々市民が政策について判断する材料はまさにこの評価制度になるので、さらに、進化させて有効に使って欲しい。

河村副委員長

政策評価制度は本格実施から6年を迎え、少しずつだが、良いものができてきたと思う。結果として、市民生活実感調査の回収率も上がってきている。

今後は、次期基本計画へ適合するとともに、今日の社会状況に対応した政策評価制度になるようにしていきたい。

他に御意見がなければ、進行を事務局にお返しする。

事務局

本日の御議論を踏まえ、今後、事務局で「平成22年度の政策評価の改善方針」等を検討していく。

なお、次回の委員会では「平成22年度の政策評価の改善方針（案）」及び市民生活実感調査内容についての審議のほか、次期基本計画に対応した政策評価制度について、御意見をいただきたい。開催時期は、来年3月上旬を予定している。後日、改めて日程調整をさせていただくので、よろしくお願いします。